

第1章 大阪の経済

平成30年度における大阪府の府内総生産額は、名目で40兆1,956億円でした（1-1参照）。大阪府の30年度の実質経済成長率は、0.1%増となりました（1-1参照）。

府内総生産の全国構成比は、このところ愛知県と同程度の規模で推移しており、29年度は7.3%となりました（1-2参照）。世界各国との比較では、大阪府の経済規模はイスラエルに、近畿はサウジアラビアに相当する大きな経済圏で（1-3参照）。

産業別に府内総生産をみると、「保健衛生・社会事業」の割合が上昇傾向にある一方で、「製造業」「卸売・小売業」「金融・保険業」の割合は概ね低下傾向にあります（1-4参照）。

平成29年度の大阪府の1人当たり府（県）民所得は318万円で全国13位です。1人当たり府（県）民雇用者報酬は487万円で全国6位です（1-5参照）。

大阪府の人口は、880万人台とほぼ横ばいで推移しており、全国シェアは7.0%です（1-6参照）。ただし、30歳代以下の人口の減少が続く一方で、70歳代以上の人口が増加傾向にあり、少子高齢化の影響が顕著です（1-7参照）。他府県との間では、27年以降、転入超過が続いています（1-8参照）。

大阪の府内総生産の全国シェアの推移

戦後を振り返ると、大阪経済は、繊維産業や、家電・一般機械製造業が大阪経済を牽引し、高度成長期まで全国を上回る成長を遂げました。その結果、府内総生産の全国シェアは拡大し、1960年代後半から70年代初めには国内総生産の10%以上を占め、「1割経済」と言われました。

安定成長期以降は、それまで地域経済を牽引した産業が成長力を弱め、そうした産業の伸び悩み・縮小が、経済成長の足かせになってきました。また、大企業の本社機能の府外流出により、本社機能と関連の深い情報サービス業や対事業所サービス業が伸び悩む要因となりました。そうしたことから、府内総生産の全国シェアは、一時的に下げ止まったバブル経済期を除いて低下傾向が続き、2000年代初めには7%台になりました。

しかし、2000年代半ば以降、府内総生産の全国シェアは下げ止まっています。現在は、産業構造の転換が一段落し、縮小均衡の時代になったと言えます。

資料：大阪産業経済リサーチセンター（2017）『大阪経済・産業の70年間—輸移転型産業に注目して—』

1-1. 経済成長率

大阪府の平成30年度の実質経済成長率は、2年連続の増加で0.1%増、名目経済成長率は、2年連続の増加で0.6%増となりました。

経済成長率の推移

(%)

		平成21年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30
実質	大阪府（生産：連鎖）	-3.4	2.0	2.4	-0.8	0.8	-0.6	1.4	-0.0	2.8	0.1
	全国（支出：連鎖）	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3
名目	大阪府（生産）	-4.8	0.8	1.6	-1.3	0.7	1.9	2.1	-0.2	3.1	0.6
	全国（支出）	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1

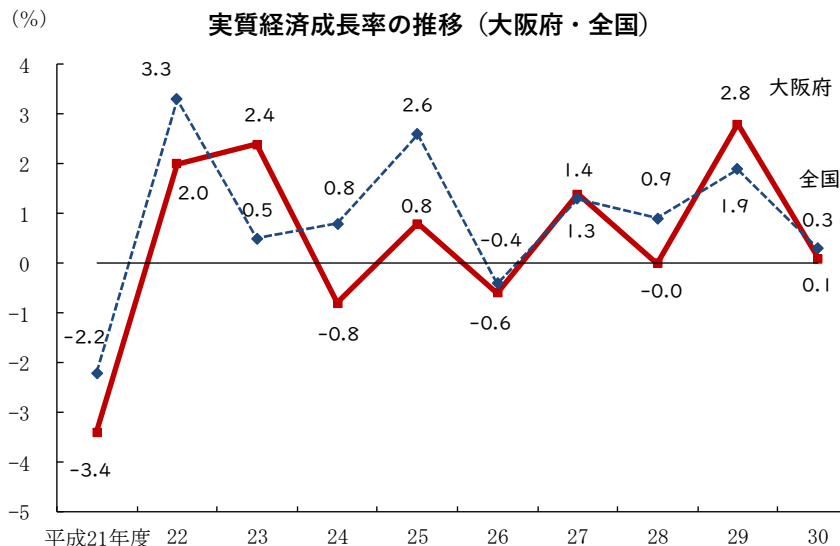
平成30年度における総生産額

大阪府	実質（生産：連鎖）	38兆9,831億円	全国	実質（支出：連鎖）	533兆6,679億円
	名目（生産）	40兆1,956億円		名目（支出）	548兆3,670億円

（大阪府統計課「平成30年度大阪府民経済計算《確報》」、内閣府「2018年度国民経済計算確報」）

（注）1. 2008SNA、平成23暦年基準。

2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。2008SNAとは、2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。



経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内（府内）総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合は実質値の成長率を用いる。

1-2. 都府県内総生産の推移

大阪経済の全国におけるシェア（名目府内総生産の対全国構成比）は、このところ愛知県と同程度の規模で推移しており、29年度は7.3%となっています。

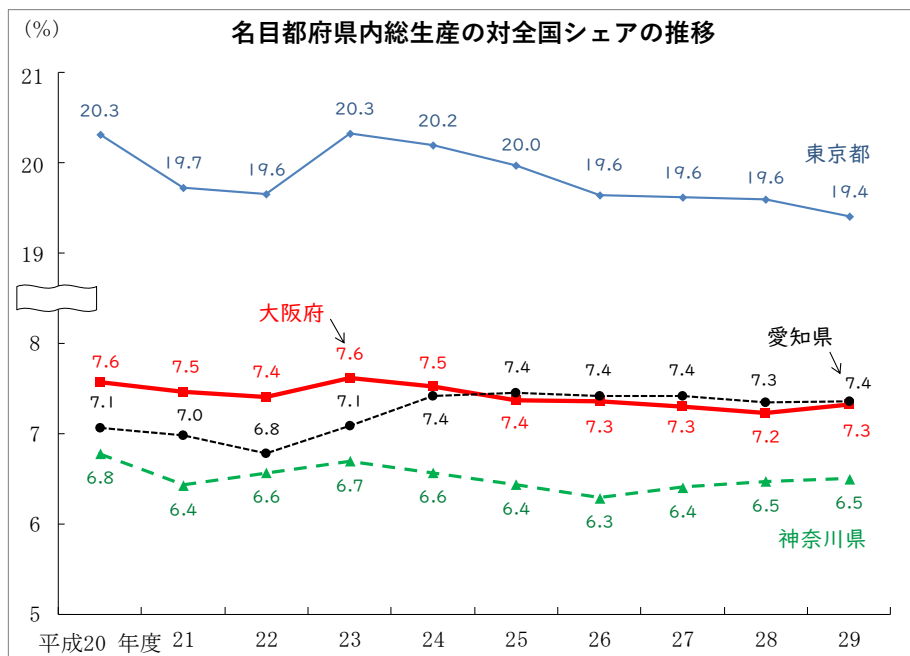
都府県内総生産及び対全国シェアの推移

（単位：十億円、％）

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国	
	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア
平成20年度	38,548	7.6	103,441	20.3	34,507	6.8	35,968	7.1	509,482	100.0
21	36,700	7.5	97,032	19.7	31,622	6.4	34,314	7.0	491,957	100.0
22	36,992	7.4	98,117	19.6	32,776	6.6	33,872	6.8	499,429	100.0
23	37,594	7.6	100,372	20.3	33,077	6.7	35,003	7.1	494,043	100.0
24	37,146	7.5	99,839	20.2	32,457	6.6	36,653	7.4	494,370	100.0
25	37,338	7.4	101,298	20.0	32,630	6.4	37,769	7.4	507,255	100.0
26	38,087	7.3	101,785	19.6	32,583	6.3	38,417	7.4	518,235	100.0
27	38,891	7.3	104,520	19.6	34,130	6.4	39,516	7.4	532,786	100.0
28	38,803	7.2	105,159	19.6	34,740	6.5	39,391	7.3	536,851	100.0
29	40,070	7.3	106,238	19.4	35,590	6.5	40,300	7.4	547,548	100.0

（内閣府「2018年度国民経済計算確報」、各都府県「平成29年度都府県民経済計算」）

- （注）1. 2008SNA及び平成23年基準の都府県内総生産（生産側、名目）、国内総生産（支出側、名目）、国内総生産（支出側、名目）。
2. シェアは、都府県内総生産（生産側、名目）／国内総生産（支出側、名目）。



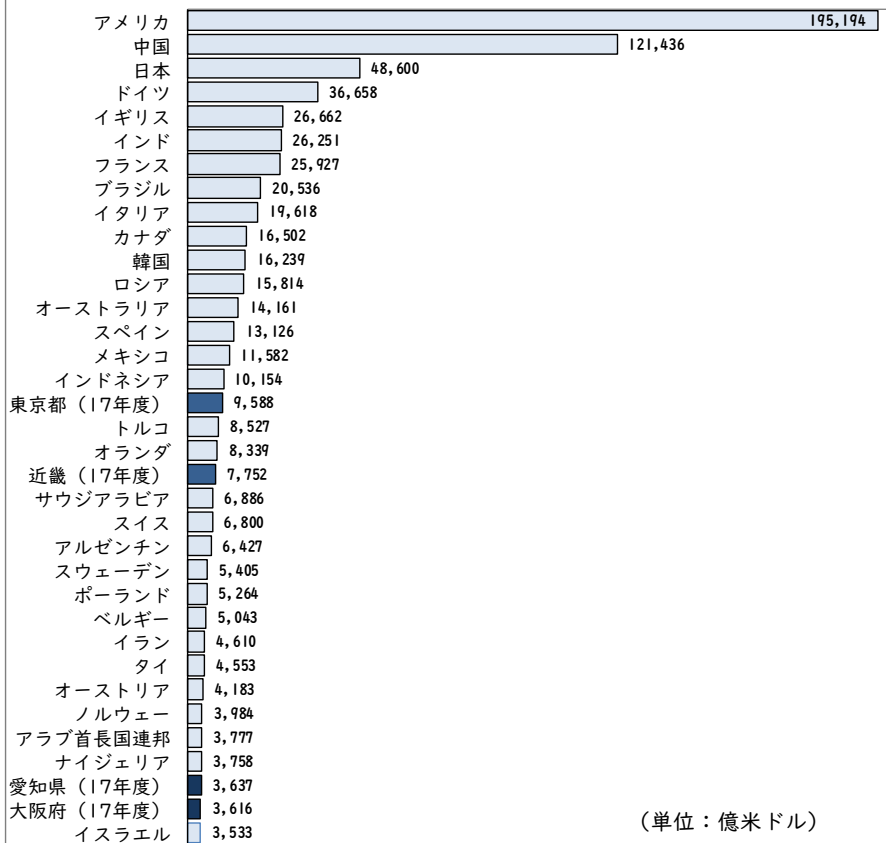
府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

1-3. 府内総生産の国際比較【2017年】

主要国の国内総生産と比較すると、大阪府の府内総生産はイスラエル、近畿の域内総生産はサウジアラビアに相当する規模となっています。

主要国の国内総生産（名目値・2017年）



（注）1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」（2020年8月ダウンロード）より作成。2017暦年。

2. 大阪府、東京都、愛知県、近畿は、内閣府「平成29年度県民経済計算」による。

近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。年度為替レート1米ドル=110.80円にて換算（日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場/月中平均の単純平均）。

1-4. 産業大分類別府内総生産の推移

大阪府における、この10年間の産業別府内総生産構成比の推移をみると、「保健衛生・社会事業」が上昇傾向にある一方で、「金融・保険業」は低下傾向にあります。また、「製造業」「卸売・小売業」は、上昇と低下を繰り返しながらも大きな構成比を維持しています。

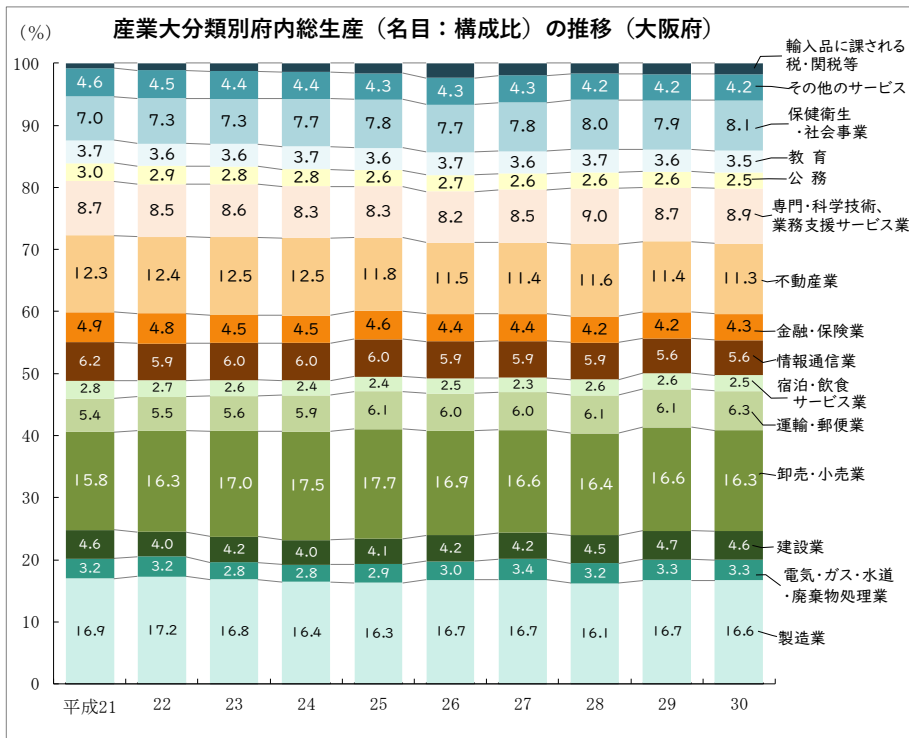
産業大分類別府内総生産（名目：実額）の推移

（単位：億円）

	平成21 年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30
農林水産業	176	190	191	202	185	180	207	221	226	217
鉱業	15	16	17	16	19	21	20	18	19	18
製造業	62,084	63,738	63,023	60,674	60,741	63,734	64,942	62,546	66,596	66,891
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,897	11,887	10,397	10,315	11,000	11,337	13,039	12,509	13,175	13,171
建設業	16,819	14,784	15,712	14,778	15,341	15,835	16,391	17,611	18,726	18,652
卸売・小売業	58,036	60,269	63,882	64,778	66,197	64,175	64,536	63,628	66,462	65,334
運輸・郵便業	19,858	20,204	21,186	21,803	22,624	22,790	23,458	23,833	24,524	25,517
宿泊・飲食サービス業	10,430	9,826	9,683	8,918	8,982	9,404	9,101	9,904	10,259	10,124
情報通信業	22,655	22,000	22,448	22,181	22,378	22,649	23,034	22,894	22,347	22,669
金融・保険業	18,009	17,846	16,928	16,539	16,997	16,823	17,077	16,416	16,895	17,160
不動産業	45,328	45,807	47,165	46,438	44,155	43,650	44,350	45,115	45,542	45,320
専門・科学技術、業務支援サービス業	31,883	31,334	32,216	30,711	30,894	31,384	33,194	34,875	34,585	35,893
公務	10,974	10,774	10,618	10,221	9,711	10,270	10,181	9,965	10,390	10,149
教育	13,521	13,488	13,697	13,683	13,336	13,952	14,126	14,151	14,192	14,252
保健衛生・社会事業	25,692	26,939	27,413	28,439	29,030	29,131	30,489	31,195	31,674	32,668
その他のサービス	16,872	16,693	16,658	16,161	15,936	16,370	16,757	16,384	16,846	16,907
輸入品に課される税・関税	4,905	6,087	6,805	7,006	8,042	11,585	11,070	9,849	10,990	11,113
（控除）総資本形成に係る消費税	2,055	1,871	1,995	1,861	2,020	2,550	3,354	3,437	3,924	4,099
府内総生産	367,100	370,011	376,045	371,002	373,549	380,741	388,617	387,676	399,526	401,956

（大阪府統計課「平成30年度大阪府民経済計算『確報』」）

- （注） 1. 2008SNA及び平成23年基準。
 2. 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。



1-5. 1人当たり県民所得・県民雇用者報酬【平成29年度】

大阪府の1人当たり府（県）民所得は318万円と全国13位です。企業所得が含まれることもあり、製造業の割合が高い府県等より順位が低くなっています。1人当たり府（県）民雇用者報酬は487万円と全国6位です。

1人当たり県民所得と県民雇用者報酬（平成29年度）

（単位：千円）

	1人当たり 県民所得		1人当たり 県民雇用者報酬	
1	東京都	5,427	東京都	5,711
2	愛知県	3,685	神奈川県	5,065
3	栃木県	3,413	千葉県	4,967
4	静岡県	3,388	兵庫県	4,967
5	群馬県	3,325	北海道	4,912
6	富山県	3,319	大阪府	4,865
7	茨城県	3,306	愛知県	4,852
8	滋賀県	3,290	広島県	4,805
9	福井県	3,265	栃木県	4,776
10	山口県	3,258	福井県	4,773
11	神奈川県	3,227	岡山県	4,696
12	千葉県	3,193	奈良県	4,691
13	大阪府	3,183	長野県	4,691
14	広島県	3,167	埼玉県	4,690
15	三重県	3,111	滋賀県	4,689
	全県計	3,304	全県計	4,762

（内閣府「平成29年度県民経済計算」）

1人当たりの県民所得

= 当該県の県民所得 ÷ 当該県の総人口

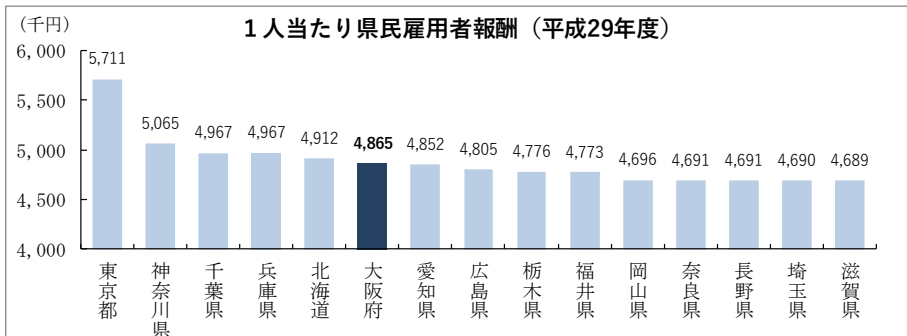
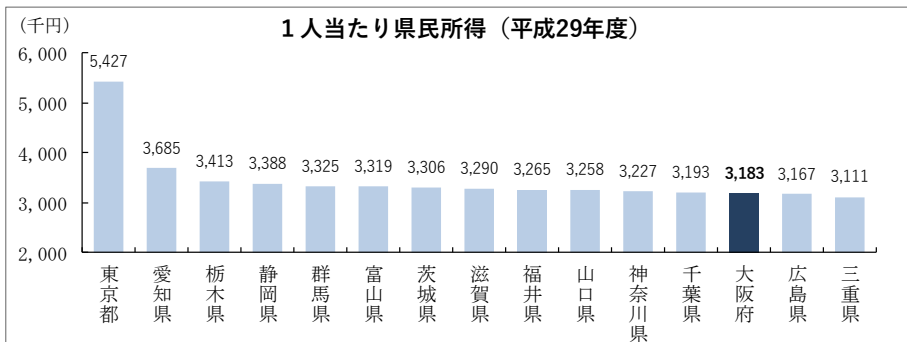
県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したもの。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの県民雇用者報酬

= 県民雇用者報酬 ÷ 県民雇用者数

雇用者とは、生産活動に常用雇用・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除く全てをいう。

県民雇用者数とは、就労地を問わず県内に居住する雇用者の数を指す。



1-6. 人口の推移

大阪府の令和元年の人口は881万人で、全国の7.0%のシェアを占めています。人口及び、その全国シェアは、ほぼ横ばいで推移しています。一方、東京都の人口は増加傾向が続き、全国シェアも上昇傾向を維持しており、元年には11.0%に達しました。

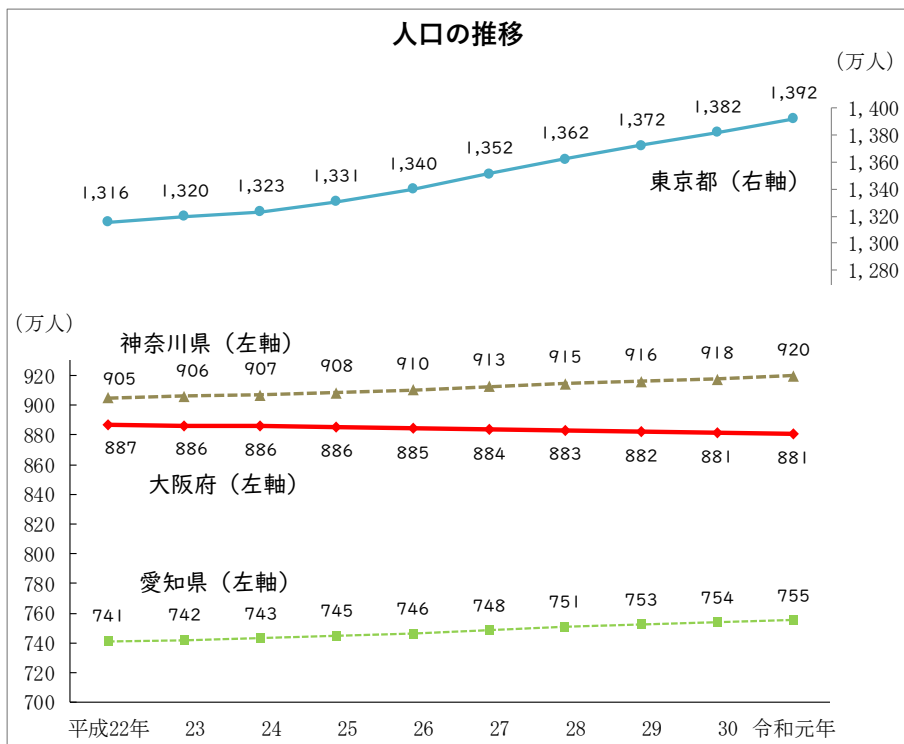
人口及び全国シェアの推移

(単位：千人、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		その他		全 国	
	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア
平成22年	8,865	6.9	13,159	10.3	9,048	7.1	7,411	5.8	89,574	69.9	128,057	100.0
23	8,863	6.9	13,198	10.3	9,060	7.1	7,418	5.8	89,295	69.9	127,834	100.0
24	8,861	6.9	13,234	10.4	9,070	7.1	7,431	5.8	88,997	69.8	127,593	100.0
25	8,856	7.0	13,307	10.4	9,084	7.1	7,449	5.8	88,718	69.6	127,414	100.0
26	8,845	7.0	13,399	10.5	9,103	7.2	7,464	5.9	88,426	69.5	127,237	100.0
27	8,839	7.0	13,515	10.6	9,126	7.2	7,483	5.9	88,132	69.3	127,095	100.0
28	8,833	7.0	13,624	10.7	9,145	7.2	7,507	5.9	87,824	69.2	126,933	100.0
29	8,823	7.0	13,724	10.8	9,159	7.2	7,525	5.9	87,475	69.0	126,706	100.0
30	8,813	7.0	13,822	10.9	9,177	7.3	7,537	6.0	87,094	68.9	126,443	100.0
令和元年	8,809	7.0	13,921	11.0	9,198	7.3	7,552	6.0	86,687	68.7	126,167	100.0

(総務省「人口推計年報」)

(注) 各年10月1日現在。総人口。



1-7. 大阪府の年齢別人口の推移

大阪府の令和元年の年齢別人口をみると、40代の人口が最も多くなっています。推移をみると、概ね30代以下の構成比は低下傾向が続く一方で、70代以上の構成比が上昇傾向にあり、少子高齢化の影響が顕著です。

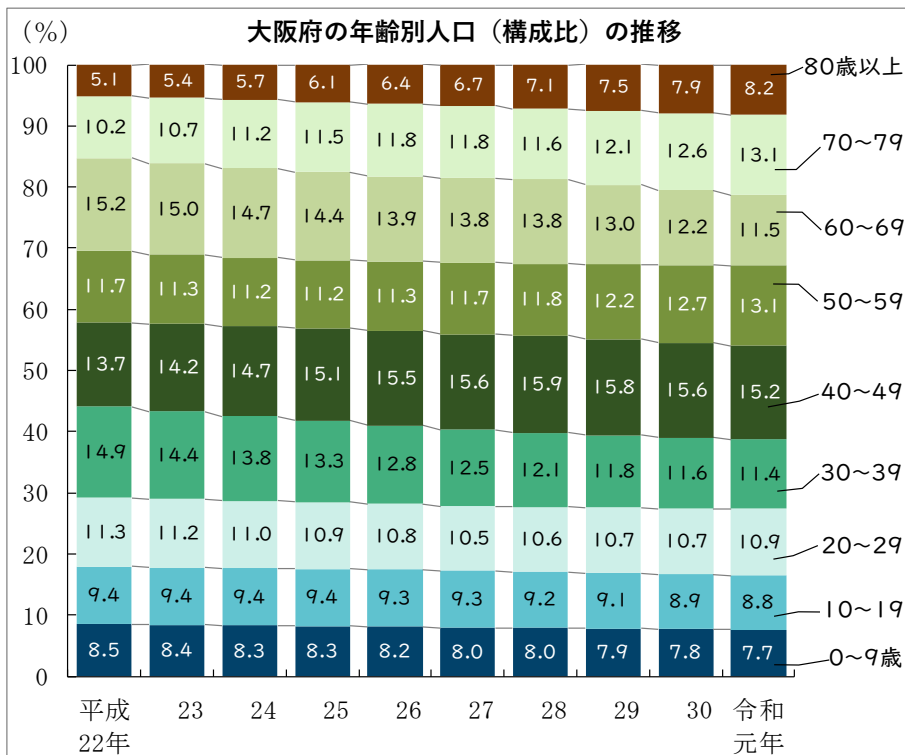
大阪府の年齢別人口の推移

(単位：千人)

	総数	0~9	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80歳以上
平成22年	8,865	756	836	1,000	1,320	1,217	1,036	1,344	902	454
23	8,861	746	832	990	1,275	1,262	1,003	1,327	948	479
24	8,856	737	829	978	1,226	1,301	989	1,298	989	508
25	8,849	731	829	963	1,176	1,338	987	1,271	1,016	537
26	8,836	723	824	950	1,131	1,366	999	1,231	1,047	566
27	8,839	707	826	928	1,103	1,380	1,034	1,223	1,043	592
28	8,833	703	811	935	1,069	1,403	1,039	1,215	1,026	631
29	8,823	695	799	940	1,043	1,391	1,079	1,146	1,065	666
30	8,813	686	788	947	1,018	1,372	1,115	1,079	1,111	696
令和元年	8,809	676	776	964	1,001	1,342	1,154	1,017	1,158	721

(総務省「人口推計年報」)

(注) 各年10月1日現在。総人口。



1-8. 他府県からの転出入者数の推移

大阪府の他府県からの人口移動は6年連続の転入超過で、転入超過数は令和2年には元年よりも増加し13,356人となりました。東京都の転入超過数は2年に31,125人でしたが、元年からは大きく減少しました。愛知県は、2年連続の転出超過で2年には7,296人の転出超過となりました。

他府県からの転出入者数

(単位：人)

	転入超過数				転入者数				転出者数			
	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府
平成23年	44,482	10,119	6,379	4,903	394,116	210,631	108,601	156,059	349,634	200,512	102,222	151,156
24	56,497	8,602	7,592	5,381	400,274	207,908	110,624	154,847	343,777	199,306	103,032	149,466
25	70,172	12,356	7,891	3,377	407,711	207,670	111,461	153,281	337,539	195,314	103,570	149,904
26	76,027	14,887	7,978	-1,666	431,670	216,043	120,452	157,091	355,643	201,156	112,474	158,757
27	84,231	17,276	10,518	906	456,635	225,815	127,036	165,515	372,404	208,539	116,518	164,609
28	74,324	16,093	8,968	404	445,306	221,192	125,953	162,414	370,982	205,099	116,985	162,010
29	73,124	17,514	5,710	1136	453,900	226,152	126,912	164,025	380,776	208,638	121,202	162,889
30	79,844	23,483	3,112	2,388	460,628	232,777	129,902	168,551	380,784	209,294	126,790	166,163
令和元年	82,982	29,609	-1,931	8,064	466,849	237,890	129,384	175,702	383,867	208,281	131,315	167,638
2	31,125	29,574	-7,296	13,356	432,930	232,772	117,382	172,563	401,805	203,198	124,678	159,207

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(注) 外国人を含む。

